



おかげさまで第一生命は、2012年9月に
創立110周年を迎えます。

2012年5月

幼稚園・保育所の園長と保護者に聞いた 『幼保一体化に関するアンケート調査』 ～幼稚園・保育所の現場と保護者が考える望ましい幼保一体化～

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 長谷川 公敏）では、全国 2,000 施設の私立幼稚園・私立保育所の園長と、3歳以上の幼稚園・保育所に通う子どもをもつ母親 400 名を対象に、標記についてのアンケート調査を実施いたしました。

この程、その調査結果がまとまりましたのでご報告いたします。

＜調査結果のポイント＞

幼保の現状：時間面（P. 2）

- 保育所の利用児の多くは、登降園時間が幼稚園の開始から終了時間の範囲に収まっている

幼保の現状：施設面（P. 3）

- 幼稚園と保育所における幼児教育・保育面と施設面の違いは多い

保護者の幼稚園・保育所に対する要望（P. 4）

- 幼稚園児の保護者は「保育時間の延長」「長期休業中の保育」、保育所の保護者は「休日の保育」の充実を求める割合が高い

望ましい幼稚園と保育所のあり方（P. 5）

- 施設側は現行の幼稚園と保育所の状態が望ましいと考えており、保護者側はそれに加えて幼保の機能をあわせもつ施設が並存する状態が望ましいと考えている

保護者のニーズの差（P. 6）

- 施設の約8割、保護者の約9割が「短時間の幼児教育を求めるニーズと長時間の保育を求めるニーズという保護者のニーズの違いは今後も残る」

幼保一体施設をつくることについて（P. 7）

- 「幼保一体施設」（仮称）をつくることを、すすめるべきだと思う割合は、施設調査が約 26%、保護者調査が約 42%

幼保一体施設への移行について（P. 8）

- 「直ちに移行を検討したい」幼稚園は 8.1%。0～2歳児の保育も行うことができる幼稚園は、全体の約1割

幼保一体施設をつくることの効果（P. 9）

- 施設調査では、「0～2歳児の待機児童減少」が約4割、待機児童減少の効果があるとみる保護者は3分の1

幼保一体施設を導入する際の不安・懸念（P. 10）

- 「十分な財源が確保されない」「教員・保育士の負担増」「幼児教育も保育も中途半端に」という不安・懸念が多い

保育所の待機児童を減らすために必要な施策（P. 11）

- 施設調査では「保育所（0～2歳児）の増設」「保育園が0～2歳児、幼稚園が3～5歳児に特化」、保護者調査では「保育所（0～5歳児）の増設」「保育所（0～2歳児）の増設」「幼稚園の預かり保育の拡充」

子育てにおける不安・負担（P. 12）

- 「子育て全般の経済的な負担が重いこと」「通っている幼稚園・保育所にかかる費用」が各3分の1強

優先的に実施してほしい子育て支援（P. 13）

- 「子どもをもつ家庭への経済支援」「幼児教育にかかる費用の軽減」を求める保護者が多い

＜お問い合わせ先＞

（株）第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部
研究開発室 広報担当（安部・新井）
TEL. 03-5221-4771
FAX. 03-3212-4470

【アドレス】<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi>



DAI-ICHI LIFE
RESEARCH INSTITUTE INC.

《調査の実施背景》

全国の幼稚園は 13,392 箇所、園児数約 160 万人、認可保育所は 23,385 箇所、入所児童数約 212 万人です。幼稚園は教育基本法に定められた幼児教育を行う学校であり、児童福祉法にもとづく認可保育所は親が就労しているなどの理由により家庭で保育をできない子どもを預かる児童福祉施設になっています。こうした現状に対して、これまで幼稚園と保育所を一元化することについての議論や動きがありました。2006 年には幼稚園と保育所の機能をあわせもつ認定こども園の制度がつけられました。現在、政府は、幼保一体化などを行う子ども・子育て新システムの法案を国会に提出しています。

このように国において検討がされてきた幼保一体化ですが、幼稚園・保育所の現場目線及びそれらに子どもを預ける保護者目線からみたとき、この問題はどのように捉えられており、課題は何であるかを調査しました。

なお、本調査では、政府の幼保一体化案ではなく、幼保一体化についての基本的な考え方を調べています。

《調査の実施概要》

1. 施設調査

調査地域と対象：全国の私立幼稚園と私立保育所の園長

サンプル：全国から系統抽出した 2,000 施設が対象。有効回収数（率）は 559 園（28.0%）。

誤って抽出された公立施設を除く 547 園が集計対象。内訳は幼稚園が 247 園、認可保育所（以下「保育所」）が 274 園、認証・認定保育所（3 園）など。幼稚園・保育所別の集計をする際に、「保育所」と表記するものは、認可保育所。

調査方法：郵送配布・郵送回収

実施時期：2011 年 10～11 月

2. 保護者調査

調査地域と対象：全国、3 歳以上の幼稚園・保育所に通う子どもをもつ母親

サンプル：株式会社クロス・マーケティングが保有するモニター。幼稚園の子どもの母親が 200 人、保育所の子どもの母親が 200 人の合計 400 人が回答者

調査方法：インターネット調査

実施時期：2011 年 10 月

幼保の現状：時間面

保育所の利用児の多くは、登降園時間が幼稚園の開始から終了時間の範囲に収まっている

図表1 施設の開始時間と終了時間、実際の利用時間〔施設調査、保護者調査〕

開始時間(施設調査)

(単位:%)

	6時前	6時台	7時台	8時台	9時以降
幼稚園	0.5	1.0	35.4	41.7	21.4
保育所	-	5.9	90.2	2.0	2.0

登園時間(保護者調査)

	6時前	6時台	7時台	8時台	9時以降
幼稚園	-	-	3.5	70.0	26.5
保育所	-	0.5	24.5	62.5	12.5

終了時間(施設調査)

	14時前	14時台	15時	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台
幼稚園	-	0.4	0.9	7.5	34.2	46.9	9.2	0.9	-
保育所	0.4	-	-	1.1	0.7	17.5	63.8	14.2	1.5

降園時間(保護者調査)

	14時前	14時台	15時	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	22時以降
幼稚園	8.0	62.0	22.0	4.5	2.5	1.0	-	-	-
保育所	1.0	-	7.5	38.0	32.5	19.5	1.5	-	-

幼稚園と保育所の現状を比較しました。預かり時間が最長となる開始時間と終了時間が図表1です。原則親が就労している保育所の方が幼稚園よりも、開始時間が朝早く、終了時間は遅くなっています。ただし、預かり保育をしている園が多いため、幼稚園でも終了時間が18時以降であるところは5割を超えています。

保護者調査で実際の利用時間をみると、登園時間は幼保で差が小さく、降園時間は幼稚園では14時台が多く、保育所は16～17時台が多くなっています。

注目されることに、保育所の利用児の75%が登園する時間は幼稚園の約8割が開始している時間であり、保育所の利用児の約8割は幼稚園の約9割がまだあいている時間以前に降園しています。このように、保育所の利用児の多くは、登降園時間が、幼稚園の開始時間から終了時間の範囲に収まっています。

幼保の現状：施設面

幼稚園と保育所における幼児教育・保育面と施設面の違いは多い

図表2 幼稚園と保育所にある施設と行っている教育・保育＜複数回答＞〔施設調査〕

【施設】			【教育・保育】		
	(単位:%)			(単位:%)	
	幼稚園	保育所		幼稚園	保育所
園庭	98.0	95.3	預かり保育	93.5	18.2
固定プール	34.8	31.4	子育ての情報提供	51.0	52.6
調理室	28.7	97.8	園庭の一般への開放	46.6	53.6
教職員用の会議室	70.4	45.6	子育ての相談	45.3	54.4
教職員の休憩室	14.6	58.4	保護者向けの勉強会・講演会	55.9	44.5
保護者が休憩できるスペース	40.9	17.5	課外教室	77.3	19.7
図書コーナー	65.6	43.4	一時保育	12.6	57.3
食事専用の部屋	1.6	8.8	長期休業保育	64.8	5.8
花壇や畑	80.6	78.1	子育てサークルなどの支援	26.3	20.8
体育館	51.8	22.6	教室・保育室などの一般への開放	24.3	18.6
屋外の遊具	96.0	88.7	休日保育	3.6	7.3
砂場	98.0	90.1	病児保育	0.0	8.4
以上のものはない	-	-	その他	10.5	19.3
無回答	1.6	1.5	特になし	1.2	2.9
			無回答	0.8	1.5

施設面をみると、「園庭」「屋外の遊具」「砂場」は、幼稚園・保育所のほぼ全ての施設にあります。幼稚園の方が設置割合が高いものは、「教職員用の会議室」「保護者が休憩できるスペース」「図書コーナー」「体育館」です（図表2）。保育所の方が設置割合が高いものは、「調理室」「教職員の休憩室」です。

幼児教育・保育面として実施していることからみると、幼稚園の9割以上が「預かり保育」を、3分の2が「長期休業保育」を行っています。「課外教室」も8割近い施設が実施しています。幼稚園は「課外教室」や「保護者向けの勉強会・講演会」という親子の教育的な内容を保育所に比べて多く実施しています。

一方、保育所の過半数は、「一時保育」を実施しています。「子育ての相談」を実施している割合は、幼稚園よりも保育所の方が高くなっています。

保護者の幼稚園・保育所に対する要望

幼稚園児の保護者は「保育時間の延長」「長期休業中の保育」、
保育所の保護者は「休日の保育」の充実を求める割合が高い

図表3 幼稚園・保育所に対する要望＜複数回答＞（全体、幼保別）〔保護者調査〕

幼児教育・保育面

(単位: %)

	全体	幼稚園	保育所
課外教室	27.8	27.0	28.5
保育時間の延長	26.0	37.0	15.0
長期休業中の保育	21.8	30.0	13.5
休日の保育	19.3	16.0	22.5
一時的に子どもを預かる保育	17.8	21.5	14.0
子育ての情報提供	15.0	15.0	15.0
子育ての相談	11.0	11.0	11.0
園庭を誰でも使えるように開放	6.8	7.5	6.0
保護者向けの勉強会・講演会	6.5	5.5	7.5
あいている時間に、教室・保育室などを開放	4.5	4.5	4.5
その他	3.8	3.5	4.0
特になし	27.5	25.0	30.0

施設面

(単位: %)

	全体	幼稚園	保育所
園庭の遊具	22.8	23.0	22.5
図書室または図書コーナー	18.3	17.5	19.0
園庭	18.0	18.5	17.5
栽培ができる花壇や畑	13.5	13.0	14.0
固定プール	11.8	15.5	8.0
保護者が休憩できる部屋やスペース	10.5	13.0	8.0
食事専用の部屋	8.8	10.5	7.0
砂場	8.8	8.0	9.5
その他	3.0	3.5	2.5
特になし	43.3	42.0	44.5

図表4 幼稚園・保育所の満足度（全体、幼保別）〔保護者調査〕

(単位: %)

	満足している	どちらかといえば満足している	どちらかといえば不満である	不満である
全体	45.0	48.0	5.3	1.8
幼稚園	41.0	52.5	6.0	0.5
保育所	49.0	43.5	4.5	3.0

幼児教育・保育面に対する保護者の要望をみると、幼稚園児の保護者は「保育時間の延長」「長期休業中の保育」、保育所の保護者は「休日の保育」の充実を求める割合が高くなっています（図表3）。幼稚園児の実際の利用時間は短いですが（図表1）、保育時間の延長に対する要望は多くなっています。

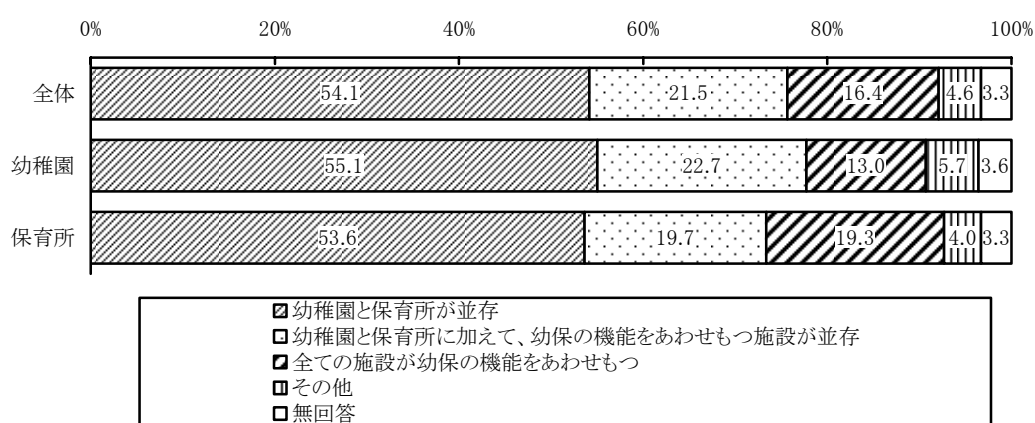
施設面に対する要望をみると、全体の回答では「園庭の遊具」（22.8%）が最も多く、「図書室または図書コーナー」「園庭」などとなっています。

幼稚園と保育所のいずれにおいても、保護者が満足している（「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計）と答えた割合は90%を超えています（図表4）。

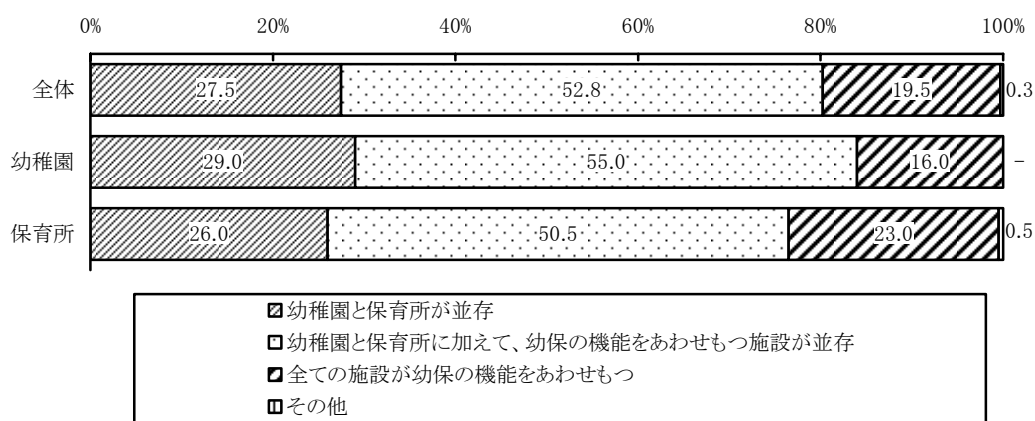
望ましい幼稚園と保育所のあり方

施設側は現行の幼稚園と保育所の状態が望ましいと考えており、保護者側はそれに加えて幼保の機能をあわせもつ施設が並存する状態が望ましいと考えている

図表5 望ましい幼稚園と保育所のあり方(全体、幼保別)〔施設調査〕



図表6 望ましい幼稚園と保育所のあり方(全体、幼保別)〔保護者調査〕



望ましい幼稚園と保育所のあり方を尋ねた結果、施設調査では、「幼稚園と保育所が並存」をあげた割合が過半数でした（図表5）。「幼稚園と保育所に加えて、幼保の機能をあわせもつ施設が並存」は 21.5%、「全ての施設が幼保の機能をあわせもつ」は 16.4%です。幼稚園と保育所の回答は類似しています。

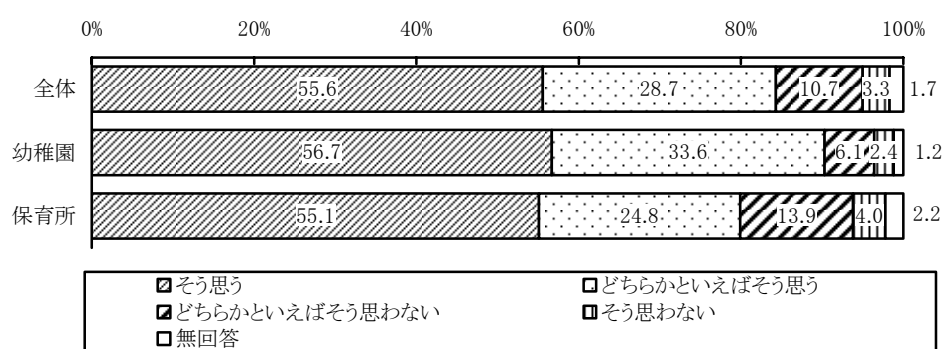
保護者調査では、「幼稚園と保育所に加えて、幼保の機能をあわせもつ施設が並存」が過半数でした。幼稚園と保育所の保護者の意識に大きな差はありませんでした（図表6）。

施設側は現行の幼稚園と保育所の状態が望ましいと考えており、保護者側はそれに加えて幼保の機能をあわせもつ施設が並存する状態を望ましいと考えています。

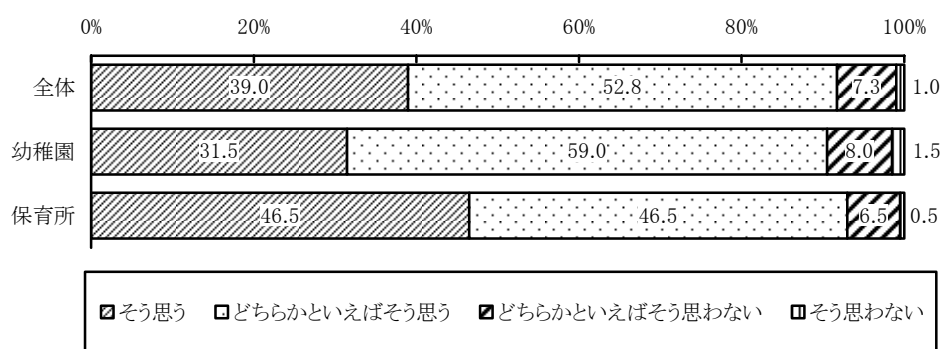
保護者のニーズの差

施設の約8割、保護者の約9割が「短時間の幼児教育を求めるニーズと長時間の保育を求めるニーズという保護者のニーズの違いは今後残る」

図表7 短時間の幼児教育を求めるニーズと長時間の保育を求めるニーズという保護者のニーズの違いは今後残るか(全体、幼保別)〔施設調査〕



図表8 短時間の幼児教育を求めるニーズと長時間の保育を求めるニーズという保護者のニーズの違いは今後残るか(全体、幼保別)〔保護者調査〕



幼児教育・保育施設として幼稚園と保育所が並存する背景には、専業主婦家庭は短時間の幼児教育を求め、母親が就労する家庭は長時間の保育を求めるというように、保護者の側のニーズの違いが存在していることがあります。こうした保護者のニーズの違いが、今後残るか否かを尋ねました。そう思うと答えた割合は、施設調査・保護者調査とも高くなっています(図表7、8)。

施設の約8割、保護者の約9割が「短時間の幼児教育を求めるニーズと長時間の保育を求めるニーズという保護者のニーズの違いは今後残る」と考えています。

幼保一体施設をつくることについて

「幼保一体施設」(仮称)をつくることを、すすめるべきだと思う割合は、
施設調査が約 26%、保護者調査が約 42%

図表9 「幼保一体施設」(仮称)をつくることについて(幼稚園・保育所、地域、地域における幼稚園・保育所の統廃合別)〔施設調査・保護者調査〕

	n	すすめるべきだと思う	どちらかといえはすすめるべきだと思う	どちらともいえない	どちらかといえはすすめるべきとは思わない	すすめるべきとは思わない	無回答	(単位:%)	
								すすめるべきと思う(計)	すすめるべきとは思わない(計)
施設調査 全体	547	11.2	15.4	24.1	19.0	27.8	2.6	26.6	46.8
幼稚園	247	10.1	15.8	23.5	20.2	28.7	1.6	25.9	48.9
保育所	274	9.9	14.2	24.5	18.2	29.6	3.6	24.1	47.8
北海道・東北	84	8.3	17.9	26.2	20.2	25.0	2.4	26.2	45.2
関東	160	10.6	10.6	26.9	20.6	29.4	1.9	21.2	50.0
中部	94	6.4	14.9	23.4	20.2	31.9	3.2	21.3	52.1
近畿	68	20.6	16.2	20.6	8.8	32.4	1.5	36.8	41.2
中国・四国・九州・沖縄	135	12.6	18.5	23.0	21.5	21.5	3.0	31.1	43.0
幼稚園・保育所廃止・統合なし	347	8.6	15.3	23.3	18.2	30.8	3.7	23.9	49.0
幼稚園・保育所廃止・統合あり	200	15.5	15.5	25.5	20.5	22.5	0.5	31.0	43.0
保護者調査 全体	400	13.8	28.0	44.5	9.0	4.8	-	41.8	13.8
幼稚園	200	11.0	29.0	44.5	11.0	4.5	-	40.0	15.5
保育所	200	16.5	27.0	44.5	7.0	5.0	-	43.5	12.0

※この調査では、幼児教育と保育を共に実施する施設を「幼保一体施設」(仮称)として、幼保一体施設をつくることに対する基本的な意識を尋ねている。政府の子ども・子育て新システムの法案で想定されている施設そのものではない。

幼児教育と保育を共に実施する「幼保一体施設」(仮称)をつくることに対する賛否を尋ねました(図表9)。施設調査では、すすめるべきだと思う(「すすめるべきだと思う」+「どちらかといえはすすめるべきだと思う」)と答えた割合は26.6%、すすめるべきとは思わない(「すすめるべきとは思わない」+「どちらかといえはすすめるべきとは思わない」)は46.8%で、否定的な意見が多くなっています。

「幼保一体施設」を増やすことが、関東などに多い保育所の待機児童の解消につながるといわれています。地域別に「幼保一体施設」をつくることの賛否をみました肯定的な回答が比較的多いのは近畿であり、待機児童が多い関東では否定的な回答が多くなっていました。幼稚園・保育所の統廃合が行われた地域にある施設は、そうでない地域の施設よりも肯定的な回答が多くなっています。

保護者調査では、すすめるべきだと思う割合が41.8%、すすめるべきとは思わないが13.8%で、肯定的な意見が多くなっています。

幼保一体施設をつくることに対して、幼稚園・保育所よりも保護者の方が肯定的です。

幼保一体施設への移行について

「直ちに移行を検討したい」幼稚園は 8.1%
0～2歳児の保育も行うことができる幼稚園は、全体の約1割

図表 10 「幼保一体施設」(仮称)がつくられた場合、自園は移行するか(幼保・地域別)〔施設調査〕

		n						(単位: %)
			直ちに移行を検討したい	移行を検討したい	当面移行は検討しない	移行を検討するつもりはない	わからない	無回答
幼稚園		247	8.1	28.3	36.4	15.4	10.5	1.2
	北海道・東北	38	5.3	34.2	31.6	13.2	13.2	2.6
	関東	80	6.3	22.5	36.3	25.0	8.8	1.3
	中部	55	10.9	10.9	54.5	9.1	12.7	1.8
	近畿	28	14.3	35.7	35.7	14.3	-	-
	中国・四国・九州・沖縄	42	7.1	50.0	21.4	7.1	14.3	-
保育所		274	6.2	21.2	29.9	22.3	15.7	4.7
	北海道・東北	44	2.3	27.3	20.5	22.7	22.7	4.5
	関東	72	4.2	18.1	36.1	22.2	18.1	1.4
	中部	36	13.9	16.7	25.0	16.7	19.4	8.3
	近畿	36	11.1	25.0	30.6	19.4	8.3	5.6
	中国・四国・九州・沖縄	84	4.8	21.4	32.1	25.0	11.9	4.8

図表 11 「幼保一体施設」(仮称)へ移行する場合、0～2歳児の保育も行うことができるか(全体、幼保別)〔施設調査〕

						(単位: %)
		できる	検討する	難しい	わからない	非該当
全体		29.5	9.4	16.2	2.6	42.4
幼稚園		10.9	15.8	34.4	4.5	34.4
保育所		43.4	4.0	1.1	0.7	50.7

注：図表 11 に無回答で、図表 10 の問において幼保一体施設（仮称）に移行する意向がないと回答した施設は、「非該当」とした。

幼保一体施設がつくられた場合、自園が移行するか否かを尋ねました。「直ちに移行を検討したい」と答えた施設は、幼稚園の 8.1%、保育所の 6.2%と少なくなっています（図表 10）。「移行を検討したい」は、幼稚園が 28.3%、保育所が 21.2%でした。

幼保・地域別にみると、「幼保一体施設」（仮称）への移行に比較的積極的であるのは、幼稚園では中国・四国・九州・沖縄と近畿、保育所では近畿でした。

「幼保一体施設」（仮称）へ移行する場合、0～2歳児の保育も行うことができるかを尋ねました。図表 11 の回答の分母は全施設であり、「幼保一体施設」（仮称）へ移行する意向のないと回答した施設は「非該当」としました。保育所は、（0～2歳児の保育を）「できる」と回答した割合が約 4 割です。幼稚園では、「できる」と回答した割合は全体の約 1 割であり、「難しい」が 34.4%にのぼっています。

幼保一体施設をつくることの効果

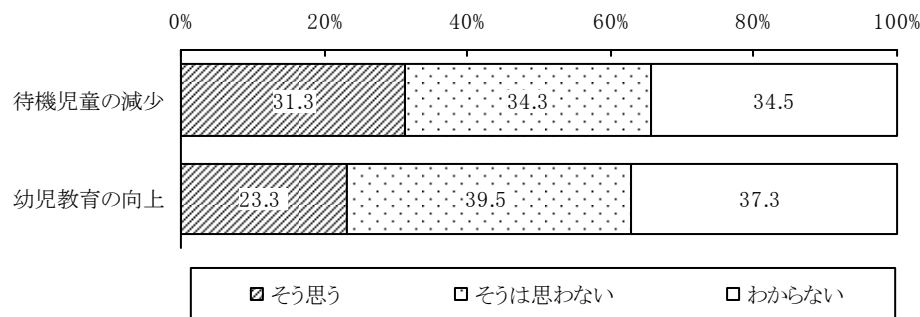
施設調査では、「0～2 歳児の待機児童減少」が約4割
待機児童減少の効果があるとみる保護者は3分の1

図表 12 「幼保一体施設」(仮称)を導入して、既存の幼稚園と保育所の一部または全部が移行する
とした場合、どのような効果があると思うか＜複数回答＞(全体、幼保別)〔施設調査〕

(単位: %)

	全体	幼稚園	保育所
0～2歳児の待機児童減少	38.6	41.7	33.2
家庭に対する育児支援強化	30.7	35.2	25.2
施設の効率利用	24.3	23.9	23.4
幼児教育の強化	20.1	17.4	21.2
3～5歳児の待機児童減少	19.2	27.1	10.9
幼稚園・保育所の経営安定	11.0	16.2	4.4
子ども集団づくり	10.1	8.5	10.2
その他	9.7	10.9	8.8
特にない	19.7	15.8	24.8
無回答	6.9	7.3	6.9

図表 13 「幼保一体施設」(仮称)を増やすことによる効果〔保護者調査〕



「幼保一体施設」(仮称)を導入して、既存の幼稚園と保育所の一部または全部が移行する
とした場合、どのような効果があるかを尋ねました。

施設調査では、「0～2 歳児の待機児童減少」をあげた割合は 38.6%で、以下「家庭に対
する育児支援強化」(30.7%)、「施設の効率利用」(24.3%)です(図表 12)。幼保別にみる
と、幼稚園の方が、「0～2 歳児の待機児童減少」「家庭に対する育児支援強化」「3～5 歳
児の待機児童減少」などをあげた割合が高くなっています。

保護者調査をみると、「幼保一体施設」(仮称)を増やすことが、保育所の待機児童を減
らすことにつながるか否かという点については、「そう思う」「そうは思わない」「わから
ない」の回答が約 3 分の 1 ずつに分かれています(図表 13)。幼児教育の水準を高めること
につながるか否かという点については、「そうは思わない」が約 4 割で、「そう思う」と答
えたもののおよそ倍でした。

幼保一体施設を導入する際の不安・懸念

「十分な財源が確保されない」「教員・保育士の負担増」「幼児教育も保育も中途半端に」という不安・懸念が多い

図表 14 「幼保一体施設」(仮称)を導入し、移行する際の不安や懸念
＜複数回答＞(全体、幼保別)〔施設調査〕

(単位: %)

	全体	幼稚園	保育所
十分な財源が確保されない	52.3	47.4	58.4
教員・保育士の負担増	47.0	55.9	40.1
幼児教育も保育も中途半端に	38.4	47.4	31.4
教員・保育士の確保難	31.3	32.8	29.6
保護者が混乱	29.4	26.3	31.0
自主的な幼児教育・保育の余地が狭まる	29.3	41.7	18.6
保育量がそれほど増えない	4.8	2.0	7.7
その他	10.4	13.0	7.7
特になし	5.9	2.4	8.8
無回答	4.0	3.6	4.4

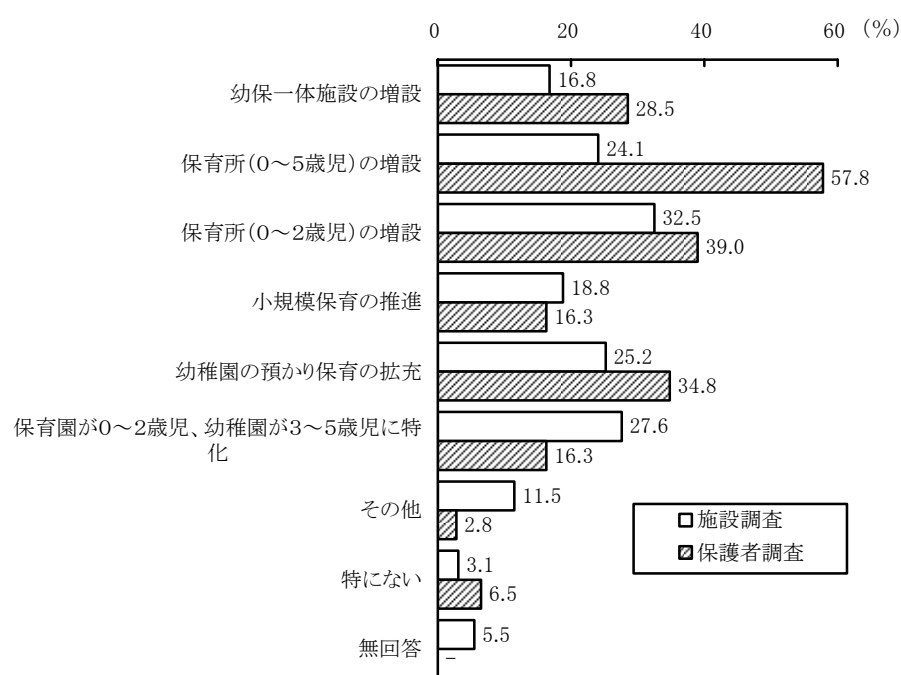
施設調査において、「幼保一体施設」(仮称)を導入し、移行する際の不安や懸念を尋ねました。最も多くあげられた不安は「十分な財源が確保されない」(52.3%)であり、ついで「教員・保育士の負担増」「幼児教育も保育も中途半端に」の割合が高くなっています(図表 14)。

幼保別にみると、幼稚園の方が「自主的な幼児教育・保育の余地が狭まる」「幼児教育も保育も中途半端に」「教員・保育士の負担増」をあげた割合が高く、保育所の方が「十分な財源が確保されない」をあげた割合が高くなっています。

保育所の待機児童を減らすために必要な施策

施設調査では「保育所(0～2歳児)の増設」「保育園が0～2歳児、幼稚園が3～5歳児に特化」
保護者調査では「保育所(0～5歳児)の増設」「保育所(0～2歳児)の増設」「幼稚園の預かり保育の拡充」

図表 15 保育所の待機児童を減らすために必要な施策＜複数回答＞〔施設調査、保護者調査〕



保育所の待機児童を減らすために必要な施策を尋ねました。

施設調査と保護者調査では結果は異なります。施設調査では、「保育所（0～2歳児）の増設」（32.5%）、「保育園が0～2歳児、幼稚園が3～5歳児に特化」（27.6%）をあげた割合が高くなっています（図表15）。

保護者調査では、「保育所（0～5歳児）の増設」「保育所（0～2歳児）の増設」をあげた割合が高くなっています。「幼稚園の預かり保育の拡充」をあげた割合も34.8%と比較的高くなっています。

「幼保一体施設の増設」をあげた割合は、いずれの調査でも低いですが、施設よりも保護者の方が待機児童対策として効果があると考えています。

子育てにおける不安・負担

「子育て全般の経済的な負担が重いこと」「通っている幼稚園・保育所にかかる費用」が各3分の1強

図表 16 子育てにおける不安・負担＜複数回答＞（全体、幼保別）〔保護者調査〕

（単位：％）

	全体	幼稚園	保育所
子育て全般の経済的な負担が重いこと	36.5	36.0	37.0
通っている幼稚園・保育所にかかる費用	35.0	39.0	31.0
子育てにともなう心身の負担が重いこと	23.0	21.5	24.5
仕事と子育ての両立が時間的に難しいこと	22.0	16.5	27.5
子どもの安全	22.0	24.5	19.5
通っている幼稚園・保育所が子どもを預かる時間の短さ	16.5	25.0	8.0
仕事の負担が重いこと	15.3	9.0	21.5
一緒に子育てをする友人・仲間が少ないこと	14.0	13.5	14.5
近くに子ども向けの医療機関が少ないこと	11.8	9.0	14.5
通っている幼稚園・保育所の教育	7.5	8.0	7.0
その他	2.0	2.0	2.0
特になし	19.0	21.5	16.5

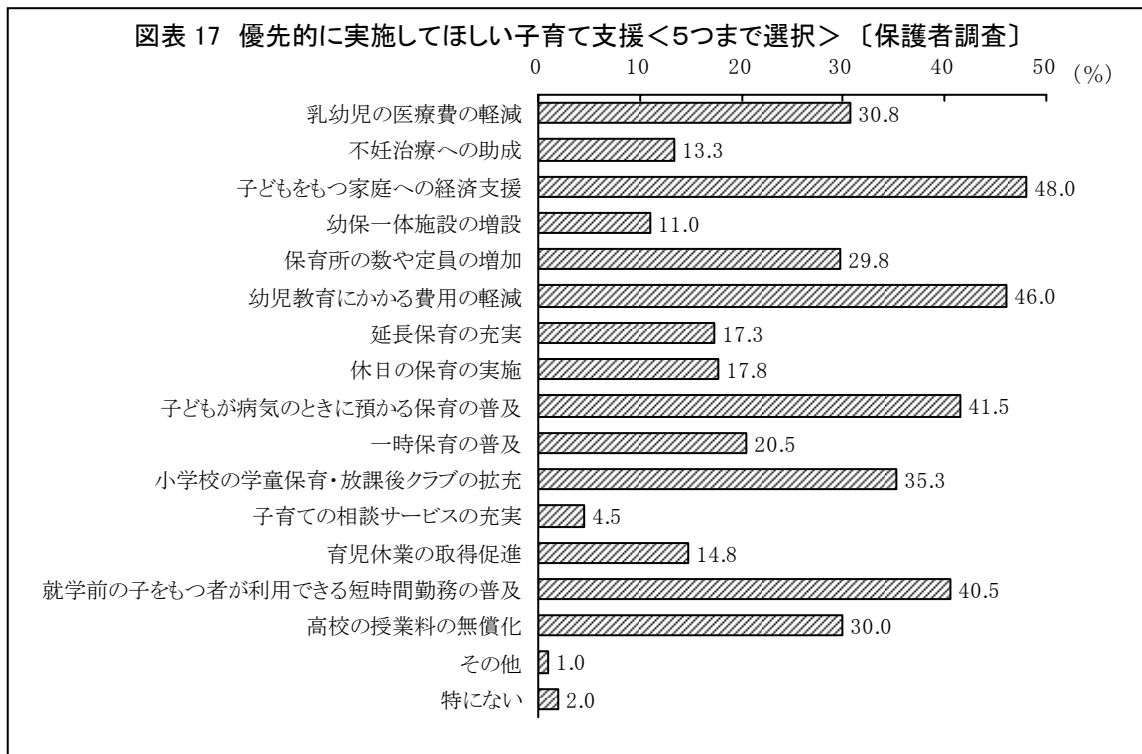
保護者調査において子育てにおける不安・負担を尋ねました。

「子育て全般の経済的な負担が重いこと」「通っている幼稚園・保育所にかかる費用」が各3分の1強です（図表 16）。以下、「子育てにともなう心身の負担が重いこと」（23.0％）、「仕事と子育ての両立が時間的に難しいこと」（22.0％）、「子どもの安全」（22.0％）などが続きます。

幼保別にみると、「子育て全般の経済的な負担が重いこと」をあげた割合は、幼稚園と保育所の保護者でほとんど変わりません。幼稚園の保護者の方が「通っている幼稚園・保育所が子どもを預かる時間の短さ」の割合が比較的高く、保育所の保護者の方が「仕事の負担が重いこと」「仕事と子育ての両立が時間的に難しいこと」をあげた割合が比較的高くなっています。

優先的に実施してほしい子育て支援

「子どもをもつ家庭への経済支援」「幼児教育にかかる費用の軽減」を求める保護者が多い



保護者調査において、優先的に実施してほしい子育て支援を尋ねました。

「子どもをもつ家庭への経済支援」（48.0%）、「幼児教育にかかる費用の軽減」（46.0%）という経済的な支援を求める意見が多くなっています（図表 17）。次いで、「子どもが病気のときに預かる保育の普及」（41.5%）、「就学前の子をもつ者が利用できる短時間勤務の普及」（40.5%）が多くなっています。

施設にかかわるものについてみると、「保育所の数や定員の増加」は約3割であるのに対して、「幼保一体施設の増設」をあげた割合は約1割と少ないものでした。

《研究員のコメント》

本調査は、幼稚園・保育所の現場及びその保護者の目線から、幼保及び幼保一体施設のあり方についての基本的な意識を調べたものです。現在政府は幼保一体化をすすめるための法案を提出しており、これが可決されれば幼保一体施設が設置されます。また法案が成立しない場合も、これまでに幼保一体化に関する検討がなされてきたことをふまえれば、わが国において幼保一体化の検討は今後も課題としてあり続けるとみられます。

本調査から、幼保一体化の進め方について次のような結果がえられました。

第一に、幼児教育と保育の両方を提供する幼保一体施設に対する保護者のニーズはあり、それにこたえるためにもこの施設をつくる必要があるといえます。幼保一体施設に移行する意向のある幼稚園・保育所はあります。特に子ども数が減っている地方において、施設を有効活用するためにも、幼保一体施設をつくる意義があるといえます。

第二に、幼保一体施設をつくる場合、既存の幼稚園、保育所、幼保一体施設が並存する状態が現実的です。施設側も保護者側も幼保一体施設をつくるからといって、全てが幼保一体施設になることを望んでいません。この背景には、短時間の幼児教育を求めるニーズと長時間の保育を求めるニーズという保護者のニーズの違いは今後に残るとみられるほか、既存の幼稚園と保育所の教育・保育内容及び施設の差も大きいことがあげられます。幼稚園・保育所のうち積極的に幼保一体施設に移行する希望がある施設も多くはなく、幼保一体施設においては、「幼児教育も保育も中途半端になる」ということも懸念されています。

第三に、幼保一体施設をつくり、既存の幼稚園のうち希望する園を移行させるかたちにした場合、それが待機児童対策になる効果は限定的なものになりそうです。厚生労働省の調べによると保育所の待機児童は関東などの都市部で多いですが、関東の幼稚園のうち幼保一体施設に移行する意向のある園は少なく、また待機児童の大半を占める0～2歳児の保育を行うことができる園も少ないためです。

この点をふまえると、待機児童対策のためには、大都市部の0～2歳の保育を行う施設を別途増やすなどすることが必要です。

第四は、既存の幼稚園と保育所の機能拡充です。既に私立幼稚園では、大半が預かり保育をしています。預かり保育を18時まで実施する園を増やせば、母親が短時間勤務や非正規雇用者の家庭の子どもを、時間的に十分保育することができることとなります。そうなれば、3歳児以上の待機児童の多くを幼稚園の受入で解消することが可能になります。

第五に、現在の政府案では、消費増税の0.7兆円分に0.3兆円分を加えた合計1兆円を幼保一体施設の拡充や子育て支援施設の拡充等にあてることになっています。しかし、子育てをする家庭が優先的に求めている支援は保育政策だけではないようです。子育て支援を前進させるには、追加財源をすべて幼保一体化や保育の拡充に費やすのではなく、子どもに対する手当の充実や幼児教育の費用の軽減などニーズの高い政策にも配分することが必要であるとみられます。

(研究開発室 主席研究員 松田茂樹)